



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 進学会
コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 崇浩
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 松田 啓
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-863-5557
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,546	△5.7	583	△15.3	1,304	12.1	952	131.5
24年3月期	6,941	△1.1	689	0.9	1,164	175.3	411	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,145百万円 (243.1%) 24年3月期 333百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.66	—	4.3	5.4	8.9
24年3月期	20.58	—	1.9	4.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 356百万円 24年3月期 285百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,444	22,817	93.3	1,141.99
24年3月期	23,695	21,871	92.3	1,094.64

(参考) 自己資本 25年3月期 22,817百万円 24年3月期 21,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	915	△40	△199	3,744
24年3月期	1,185	△3,005	△199	3,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	199	48.6	0.9
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	199	21.0	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,978	0.7	120	4.7	520	103.3	380	66.0	18.97
通期	6,600	0.8	600	2.9	1,390	6.5	1,015	6.6	50.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,031,000 株	24年3月期	20,031,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	50,757 株	24年3月期	50,682 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,980,255 株	24年3月期	19,980,362 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,010	△5.8	498	△18.8	666	△22.2	338	160.2
24年3月期	6,382	△1.9	613	△0.9	855	125.0	130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.96	—
24年3月期	6.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,433	21,874	93.3	1,094.80
24年3月期	23,245	21,519	92.6	1,077.05

(参考) 自己資本 25年3月期 21,874百万円 24年3月期 21,519百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,728	0.8	301	—	155	—	7.73
通期	6,060	0.8	933	40.0	480	41.6	23.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更等)	17
(有価証券関係)	18
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、当初、復興需要等を背景に国内経済の押し上げが見られ、秋口に一旦減速感がありましたが、年明けからは新政権のデフレ脱却政策に対する期待感から株高円安傾向となりました。ただ、輸入産業も含めた日本全体の景気は依然厳しい状況となっております。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向への対応策としてエリア拡大や集客力のあるメニュー開発、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。個別指導は依然堅調でありますし、脱ゆとり教育への転換等により学習塾に対する関心は高まっているものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループはエリア拡大として昨年春から群馬県高崎市に本部を開設し、併せて会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりましたが、価格戦略の影響や一人当たり受講メニューの減少も相まって売上高は6,546百万円（前年同期比5.7%減）となりました。営業利益につきましては、経費削減策が売上減をカバーするに至らず、583百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益につきましては、有価証券の償還益や評価益の増加、持分法投資利益の増加などにより1,304百万円（前年同期比12.1%増）、当期純利益は952百万円（前年同期比131.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

①塾関連事業

当連結会計期間におきましては、昨年新学期から高崎市に本部を開設したことにより地域本部数は70本部となりました。教室網はスクラップ&ビルド戦略を推進し412会場となりました。また、「Z会東大マスターコース」「速読速解コース」「ウイングネット」「アルゴクラブ」等の新規メニューの拡充を進めました。

個別指導部門の㈱プログレスは、昨年度から旭川市、北見市、柏市に開設しており、売上高は前年同期比3.0%増となりました。

コンピューターを利用した学校向け教育ソフトの売上高は36百万円（前年同期比47.5%減）となり、同ソフトの導入実績校発売開始以来累計で3,868校となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は5,523百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は849百万円（同17.6%減）となりました。

②スポーツ事業

札幌市内3ヵ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは会員サービスの向上に努めてまいりましたが、売上高は594百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は経費削減により39百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

③その他事業

本セグメントは物販・不動産管理などの子会社の売上で構成されています。当連結会計期間におきましては、売上高が667百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益が66百万円（同137.6%増）となりました。

（次期の見通し）

学習塾業界は、脱ゆとり教育による授業内容の増加や平成25年度から始まる「子や孫への教育資金一括贈与の非課税扱い」により学習塾への関心は高まるものと思われま

す。当社グループは、引き続き顧客ニーズへの対応とサービスの質の向上に取り組み、塾部門においては、合格実績の増加を最優先に取り組み、個別指導部門及び幼児部門の拡充も進めてまいります。また、教室のスクラップ&ビルドを進めながら教室網の拡充を図り、夏期講習会からのエリア拡大も数ヵ所実施する予定です。そして、全社的には、M&Aも視野に入れた事業拡大を目指してまいります。

これらによって、平成26年3月期（平成25年度）の業績につきましては、連結売上高6,600百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益600百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益1,390百万円（前年同期比6.5%増）、当期純利益1,015百万円（前年同期比6.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

	前連結会計期間 (百万円)	当連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
資産	23,695	24,444	748
負債	1,824	1,626	△197
純資産	21,871	22,817	945

当連結会計年度末の総資産は24,444百万円となり、前連結会計年度末より748百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産につきましては、現金及び預金が2,227百万円増加したため、合計で1,961百万円増加し、7,801百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産で248百万円、投資等で962百万円それぞれ減少し、合計で1,212百万円減少しました。負債につきましては、流動負債が159百万円減少したため、負債合計では197百万円減少し、1,626百万円となりました。純資産は、利益剰余金等の増加により945百万円増加し、22,817百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計期間 (百万円)	当連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185	915	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,005	△40	2,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	△199	0
換算差額	△1	9	10
現金及び現金同等物の増減額	△2,020	685	2,705
現金及び現金同等物の期末残高	3,059	3,744	685

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が501百万円増加しましたが、売上債権の増加額が122百万円減少したこと等により、前年同期より270百万円減少し915百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入が816百万円増加したことや、昨年度においては子会社株式の取得3,047百万円があったため、前年同期より2,965百万円増加し△40百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と同額の△199百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は前年同期末より685百万円増加し、3,744百万円となりました。

③キャッシュ・フローの次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は、拠点展開を推し進めることにより前期より増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の償還額が減少するため、減少する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、今期並みを見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は4,000百万円程度（前期比6.8%増）を予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	92.6	92.3	92.3	93.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	26.5	29.0	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	257.3

※ 指標の算式は次の通りであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、毎年、教室の新築並びに改修を実施しており、設備投資資金として内部留保を確保する必要があります。他方、株主に対する利益還元も経営の最重要政策として位置付けておりますので、今後につきましても、利益を鑑みながら配当を実施していく所存であります。

今期につきましては、従来予定しておりました一株当たり10円の配当を考えております。

なお、次期につきましては、一株当たり年間10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容の特色について

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。当社の企業集団の売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

② 業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業（継続授業）の受講生徒は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、第2四半期以降の収益性（利益率）が高くなっております。

③ 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されていますが、近年の出生者数は極めて緩やかな減少率で推移しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合は、当社の業績に影響がある可能性があります。

④ 市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として多額の有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他の市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。

⑤ 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応が出来ますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないことも有り得ます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

塾関連事業

当社、(株)プログレス及び栄光ホールディングス(株)が学習塾を経営しております。また、当社が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社(株)ホクシンエンタープライズに委託しております。(会社総数4社)

スポーツ事業

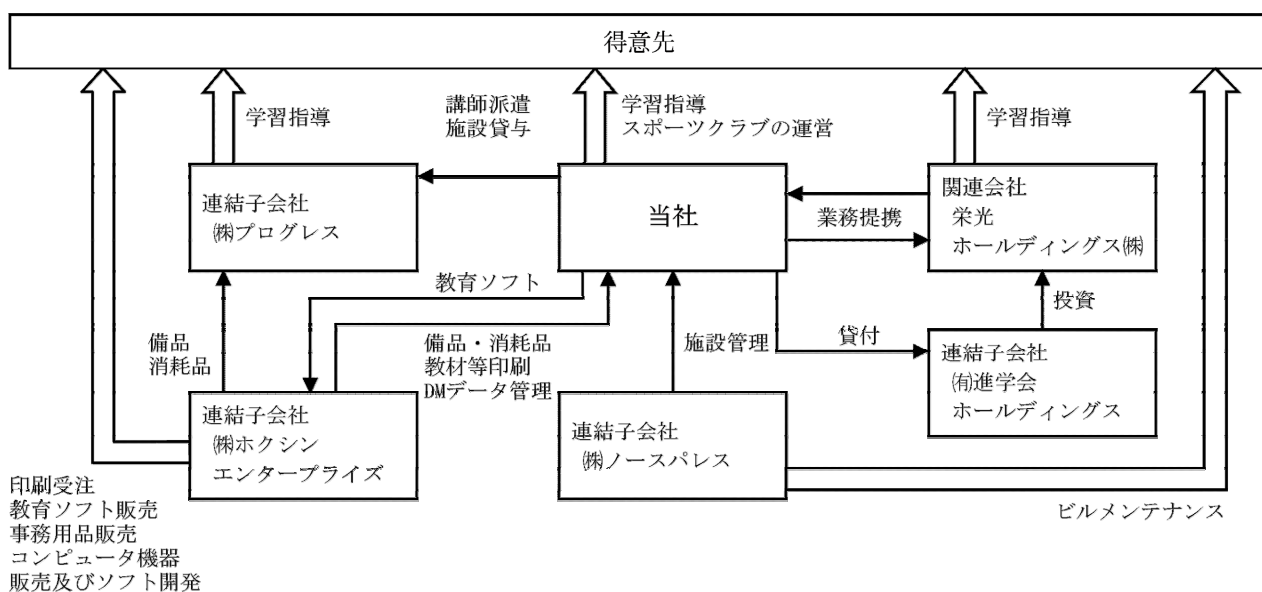
当社がスポーツクラブを経営しております。(会社総数1社)

その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社及び(株)プログレスが使用する備品及び消耗品の仕入を子会社(株)ホクシンエンタープライズから行っている他、当社が保有する賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理等を子会社(株)ノースパレスに委託しております。また、(有)進学会ホールディングスは、栄光ホールディングス(株)の株式を保有しております。(全社総数4社)

(注) 上記の主な事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記4項目につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shingakukai.co.jp/ir/settle.html>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,421	7,209,363
受取手形及び営業未収入金	64,148	75,359
有価証券	537,248	71,438
商品及び製品	13,317	12,365
仕掛品	737	3,683
原材料及び貯蔵品	28,221	21,148
繰延税金資産	67,111	203,608
未収還付法人税等	—	53,455
その他	149,482	152,099
貸倒引当金	△1,294	△1,109
流動資産合計	5,840,395	7,801,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,750,508	9,760,410
減価償却累計額	△5,482,137	△5,715,704
建物及び構築物（純額）	4,268,370	4,044,706
機械装置及び運搬具	537,692	541,116
減価償却累計額	△493,479	△504,621
機械装置及び運搬具（純額）	44,213	36,494
土地	2,836,739	2,836,739
建設仮勘定	—	3,978
その他	986,892	996,782
減価償却累計額	△888,853	△920,141
その他（純額）	98,038	76,641
有形固定資産合計	7,247,362	6,998,559
無形固定資産		
ソフトウェア	9,862	9,114
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	19,096	18,348
投資その他の資産		
投資有価証券	9,203,963	9,022,933
繰延税金資産	497,281	57,921
敷金及び保証金	349,397	344,199
長期預金	300,000	—
その他	237,973	200,728
投資その他の資産合計	10,588,616	9,625,782
固定資産合計	17,855,075	16,642,691
資産合計	23,695,470	24,444,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,427	78,157
未払金	305,119	303,526
未払法人税等	109,836	37,905
未払費用	252,013	250,626
前受金	402,072	369,017
その他	25,243	24,204
流動負債合計	1,222,712	1,063,437
固定負債		
繰延税金負債	—	414
退職給付引当金	67,860	45,520
役員退職慰労引当金	291,037	275,080
資産除去債務	217,114	217,093
預り敷金保証金	25,542	25,385
固定負債合計	601,554	563,494
負債合計	1,824,267	1,626,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,522,575	15,168,431
自己株式	△45,467	△45,490
株主資本合計	21,805,208	22,451,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,995	366,132
その他の包括利益累計額合計	65,995	366,132
純資産合計	21,871,203	22,817,173
負債純資産合計	23,695,470	24,444,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,941,877	6,546,062
売上原価	4,971,737	4,748,590
売上総利益	1,970,139	1,797,471
販売費及び一般管理費	1,280,960	1,214,017
営業利益	689,178	583,454
営業外収益		
受取利息	53,527	105,364
受取配当金	41,062	24,189
有価証券償還益	—	40,951
有価証券売却益	310	1,547
有価証券評価益	73,893	162,702
持分法による投資利益	285,264	356,446
為替差益	—	10,685
雑収入	28,415	23,936
営業外収益合計	482,473	725,823
営業外費用		
支払利息	—	3,559
為替差損	893	—
有価証券償還損	3,933	—
雑損失	2,814	911
営業外費用合計	7,641	4,470
経常利益	1,164,010	1,304,806
特別利益		
移転補償金	7,778	—
特別利益合計	7,778	—
特別損失		
固定資産除却損	29,016	25,228
減損損失	362,746	—
その他	2,331	—
特別損失合計	394,094	25,228
税金等調整前当期純利益	777,694	1,279,577
法人税、住民税及び事業税	177,077	78,871
法人税等調整額	189,322	248,451
法人税等合計	366,400	327,323
少数株主損益調整前当期純利益	411,294	952,254
当期純利益	411,294	952,254

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	411,294	952,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,125	219,710
持分法適用会社に対する持分相当額	8,517	80,427
持分法適用会社に関する持分変動差額	△41,693	△106,596
その他の包括利益合計	△77,301	193,541
包括利益	333,992	1,145,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,992	1,145,795
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,984,100	3,984,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
当期首残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
当期首残高	14,352,778	14,522,575
当期変動額		
剰余金の配当	△199,803	△199,803
当期純利益	411,294	952,254
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	△41,693	△106,596
当期変動額合計	169,796	645,855
当期末残高	14,522,575	15,168,431
自己株式		
当期首残高	△45,446	△45,467
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△22
当期変動額合計	△20	△22
当期末残高	△45,467	△45,490
株主資本合計		
当期首残高	21,635,431	21,805,208
当期変動額		
剰余金の配当	△199,803	△199,803
当期純利益	411,294	952,254
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	△41,693	△106,596
自己株式の取得	△20	△22
当期変動額合計	169,776	645,833
当期末残高	21,805,208	22,451,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△84,622	65,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,617	300,137
当期変動額合計	150,617	300,137
当期末残高	65,995	366,132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△84,622	65,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,617	300,137
当期変動額合計	150,617	300,137
当期末残高	65,995	366,132
純資産合計		
当期首残高	21,550,809	21,871,203
当期変動額		
剰余金の配当	△199,803	△199,803
当期純利益	411,294	952,254
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	△41,693	△106,596
自己株式の取得	△20	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,617	300,137
当期変動額合計	320,393	945,970
当期末残高	21,871,203	22,817,173

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	777,694	1,279,577
減価償却費	378,801	331,088
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10,441	△22,340
減損損失	362,746	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	164	△184
未払費用の増減額（△は減少）	824	△1,387
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,979	△15,956
受取利息及び受取配当金	△94,589	△129,554
支払利息	—	3,559
為替差損益（△は益）	893	△10,685
有価証券評価損益（△は益）	△73,893	△162,702
有価証券償還損益（△は益）	3,933	△40,951
有価証券売却損益（△は益）	△310	△1,547
固定資産除却損	29,016	25,228
持分法による投資損益（△は益）	△285,264	△356,446
売上債権の増減額（△は増加）	111,495	△11,210
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,135	5,078
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△9,221	25,420
仕入債務の増減額（△は減少）	31,600	△50,270
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,700	10,786
その他の流動負債の増減額（△は減少）	10,248	△227
未払金の増減額（△は減少）	△1,299	3,963
前受金の増減額（△は減少）	2,977	△33,054
その他	△1,471	17,802
小計	1,222,048	865,984
利息及び配当金の受取額	104,023	256,789
利息の支払額	—	△3,559
法人税等の支払額	△140,106	△203,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,965	915,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,965,000	△3,165,000
定期預金の払戻による収入	1,420,000	1,965,000
有価証券の償還による収入	1,055,507	397,148
有形固定資産の取得による支出	△609,969	△110,395
無形固定資産の取得による支出	△179	△3,595
投資有価証券の取得による支出	△4,198	△75,800
投資有価証券の償還による収入	101,430	917,475
投資有価証券の売却による収入	873	86,441
関係会社株式の取得による支出	—	△67,728
長期貸付金の回収による収入	11,374	1,216
敷金・保証金の取得による支出	△22,230	△21,455
敷金及び保証金の回収による収入	68,491	24,248
保険積立金の積立による支出	△5,421	△3,283
保険積立金の払戻による収入	14,581	20,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,047,130	—
その他	△24,010	△5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,005,881	△40,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△199,803	△199,803
その他	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,824	△199,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,034	9,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,020,775	685,052
現金及び現金同等物の期首残高	5,080,182	3,059,407
現金及び現金同等物の期末残高	3,059,407	3,744,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)ホクシンエンタープライズ

(株)ノースパレス

(株)プログレス

(有)進学会ホールディングス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称 栄光ホールディングス(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(ハ) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

ロ．無形固定資産及び投資その他の資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

⑥その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	184,143	200,298	16,155
	(3)その他	106,696	111,050	4,353
	小計	290,840	311,348	20,508
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	477,189	443,870	△33,319
	(3)その他	1,872,256	1,556,763	△315,492
	小計	2,349,445	2,000,633	△348,811
合計		2,640,285	2,311,982	△328,303

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	141,240	199,140	57,900
	(3)その他	106,696	114,590	7,893
	小計	247,936	313,730	65,793
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	557,468	543,362	△14,105
	(3)その他	1,398,467	1,226,857	△171,610
	小計	1,955,935	1,770,219	△185,715
合計		2,203,872	2,083,949	△119,922

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	277,477	244,375	33,102
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	514,500	415,000	99,500
	小計	791,977	659,375	132,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	79,709	107,390	△27,681
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	160,000	200,000	△40,000
	③その他	1,166,071	2,600,000	△1,433,928
	(3)その他	408,517	478,938	△70,420
	小計	1,814,298	3,386,328	△1,572,030
合計		2,606,275	4,045,704	△1,439,428

（注1） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

（注2） 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

（注3） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 320,013千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	433,447	328,437	105,010
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	203,180	200,000	3,180
	③その他	—	—	—
	(3)その他	634,000	415,000	219,000
	小計	1,270,627	943,437	327,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	10,977	14,234	△3,257
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	467,393	700,000	△232,606
	(3)その他	404,962	416,698	△11,736
	小計	883,332	1,130,932	△247,600
合計		2,153,960	2,074,370	79,589

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 320,013千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	873	310	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	873	310	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	84,619	2,158	2,432
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	49,323	1,821	—
合計	133,942	3,979	2,432

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「塾関連事業」「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材制作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,888,343	602,728	6,491,072	450,804	6,941,877	—	6,941,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	285	285	246,146	246,432	△246,432	—
計	5,888,343	603,014	6,491,358	696,951	7,188,309	△246,432	6,941,877
セグメント利益または損失(△)	1,030,158	△4,003	1,026,155	27,872	1,054,027	△364,849	689,178
セグメント資産	4,001,028	607,021	4,608,049	2,498,263	7,106,313	16,589,157	23,695,470
その他の項目							
減価償却費	235,180	79,030	314,211	41,558	355,769	23,032	378,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,686	31,186	104,873	462,973	567,847	5,589	573,436

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度

17,872,473千円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,523,964	594,133	6,118,097	427,964	6,546,062	—	6,546,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	239,112	239,112	△239,112	—
計	5,523,964	594,133	6,118,097	667,076	6,785,174	△239,112	6,546,062
セグメント利益または損失(△)	849,237	39,106	888,343	66,223	954,567	△371,113	583,454
セグメント資産	3,761,566	493,983	4,255,549	3,135,493	7,391,043	17,053,061	24,444,105
その他の項目							
減価償却費	210,215	67,576	277,792	40,263	318,056	13,032	331,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,726	7,314	70,041	8,990	79,031	13,199	92,231

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度

18,459,162千円

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	塾関連事業	スポーツ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	362,746	—	—	362,746

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産	1,094円64銭	1,141円99銭
1株当たり当期純利益	20円58銭	47円66銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	411,294	952,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,294	952,254
期中平均株式数(株)	19,980,362	19,980,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表及び以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・関連当事者情報に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・金融商品関係に関する注記
- ・デリバティブ取引関係に関する注記
- ・退職給付関係に関する注記
- ・企業結合等関係に関する注記
- ・資産除去債務関係に関する注記